



エネルギーを新しい時代へ

# 2023年度第1四半期連結決算について

- (注1) 資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
- (注2) 当社は、2022年度（2023年3月期）期末の連結決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しました。そのため、次頁以降はIFRSに基づき作成しております。

2023年7月28日  
株式会社JERA

## 連結損益計算書

(億円)

	2023/1Q(A)	2022/1Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益 (売上高)	9,359	8,938	420	4.7
営業利益	2,552	996	1,555	156.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,784	278	1,506	540.4
(参考) 期ずれ除き四半期利益	231	1,252	▲1,020	▲81.5

## 連結財政状態計算書

(億円)

	2023/1Q(A)	2022年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	90,921	91,723	▲802	▲0.9
負債	67,954	71,326	▲3,372	▲4.7
資本	22,966	20,397	2,569	12.6

# 決算のポイント

## 【売上収益】

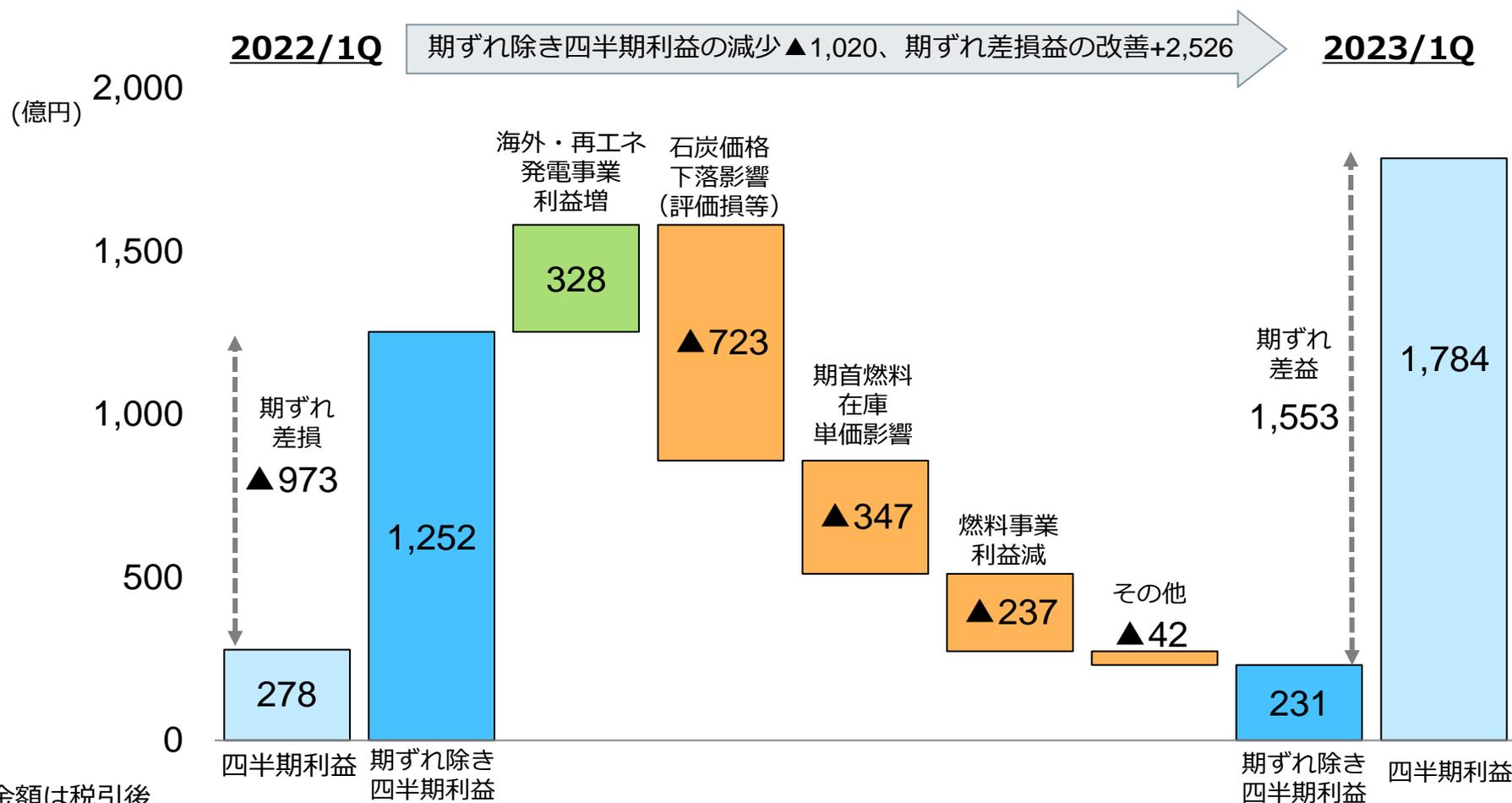
- 電力販売における収入単価の上昇等により、**前期比420億円増（4.7%増）の9,359億円**

## 【四半期利益】

- 四半期利益は、**前年度278億円から1,506億円増益の1,784億円**
  - ・ 期ずれ影響が差損から差益に転換（+2,526億円、▲973億円→1,553億円）
  - ・ 期ずれ除き四半期利益は減益（▲1,020億円、1,252億円→231億円）
- 期ずれ除き四半期利益は、海外・再エネ発電事業の利益増等があったものの、石炭価格下落の影響や期首燃料在庫単価影響、燃料事業の利益減等により減益

# 連結四半期利益の変動要因

- 期ずれ除き四半期利益は、海外・再エネ発電事業の利益増等があったものの、石炭価格下落の影響や期首燃料在庫単価影響、燃料事業利益減等により減益



# 連結損益計算書

(億円)

	2023/1Q(A)	2022/1Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	9,359	8,938	420	・収入単価の増加
営業費用	7,057	7,943	▲885	・燃料費の減少
その他営業損益	250	0	250	・為替差損の減少 +121 ・持分法投資損益の増加 +116
営業利益	2,552	996	1,555	
金融収益	161	22	138	・受取利息の増加 +109
金融費用	207	473	▲265	・為替差損の減少 ▲281
税引前利益	2,505	545	1,960	・期ずれ差損益 +3,509(▲1,352→2,157) ・期ずれ除き利益の減少 ▲1,549(1,898→348)
法人所得税費用	474	▲147	621	
非支配持分に帰属する 四半期利益	246	414	▲167	
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	1,784	278	1,506	

	2023/1Q(A)	2022/1Q(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	481	579	▲98
原油価格(JCC) (\$/b)	84.0	110.7	▲26.7
為替レート (円/\$)	137.4	129.6	7.8

※2023/1Qの原油価格は速報値

# 連結財政状態計算書

(億円)

	2023/1Q(A)	2022年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	16,602	13,609	2,993	・ JERA単体等における増加
有形固定資産	23,765	23,878	▲113	
持分法で会計処理されている投資	11,428	11,127	301	
その他	39,124	43,108	▲3,983	・ 売掛金の減少 ▲2,320 ・ デリバティブ債権の減少(JERAGM等) ▲1,020
資産合計	90,921	91,723	▲802	
有利子負債	33,892	35,108	▲1,215	・ 借入金の減少 ▲1,627(子会社+145) ・ CPの減少 ▲320 ・ 社債の増加 +732
その他	34,061	36,218	▲2,156	・ デリバティブ債務の減少(JERAGM等) ▲1,000 ・ 買掛金の減少 ▲833
負債合計	67,954	71,326	▲3,372	
親会社の所有者に帰属する持分	22,893	20,228	2,664	・ 四半期利益 +1,784 ・ 為替換算調整勘定 +566
非支配持分	73	168	▲94	
資本合計	22,966	20,397	2,569	

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2023/1Q(A)	2022/1Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		4,882	▲2,812	7,694
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲455	▲994	538
	投資有価証券の取得	0	▲60	60
	その他	170	62	108
		▲284	▲992	707
フリー・キャッシュ・フロー		4,597	▲3,805	8,402
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	▲1,447	4,191	▲5,639
	配当金の支払額 <sup>※1</sup>	0	▲831	831
	その他	▲792	▲146	▲646
		▲2,240	3,213	▲5,454
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		2,993	▲390	3,383

※1非支配株主への配当金の支払額を除く

# セグメント情報

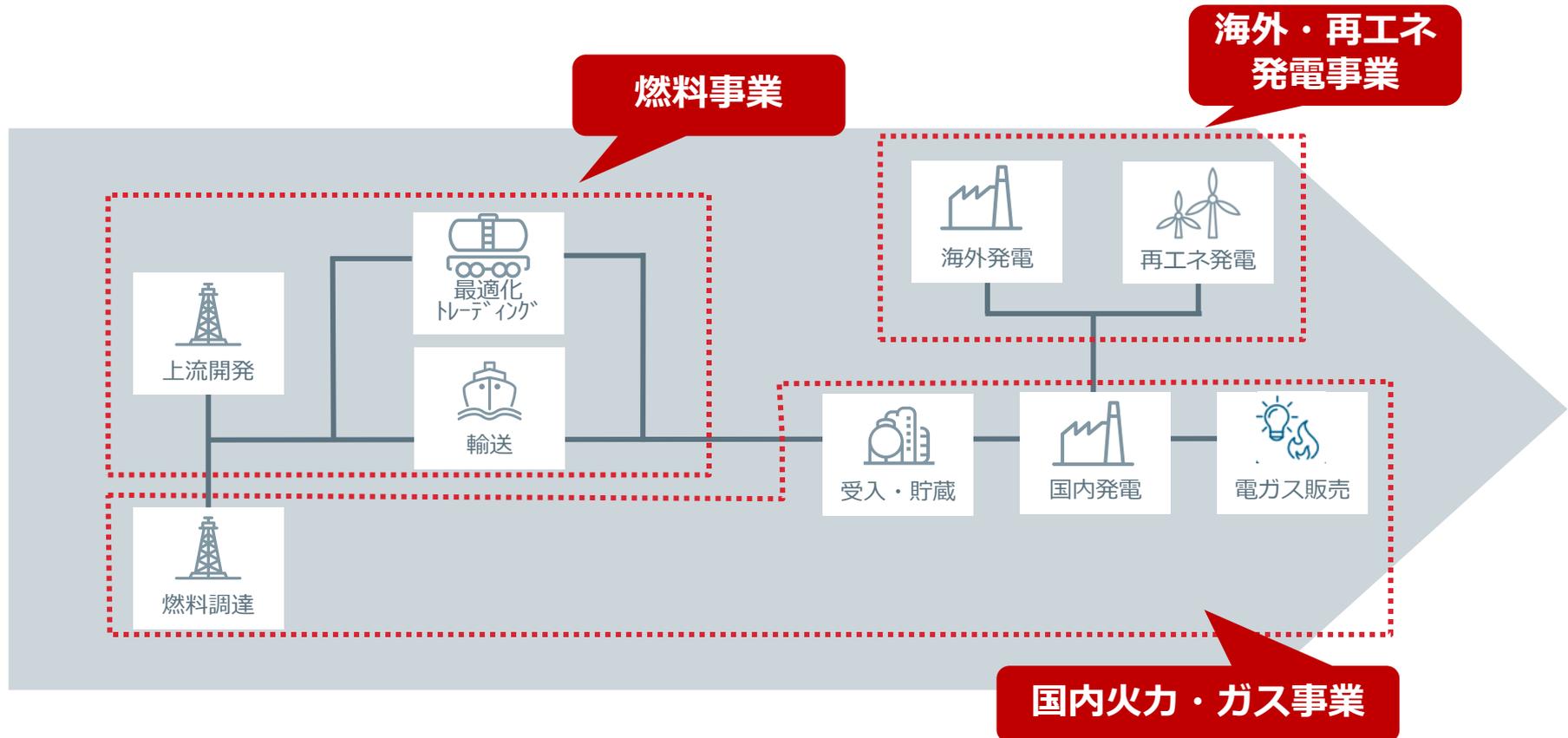
(億円)

	2023/1Q(A)		2022/1Q (B)		増減(A-B)		主な四半期損益 (期ずれ除き) 増減要因
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	1,287	366	1,922	604	▲634	▲237	・JERAGM利益減等
海外・再エネ発電事業	56	313	9	▲14	47	328	・フォルモサ2減損戻入益 +196 ・海外IPP事業の増益 +130
国内火力・ガス事業	10,707	1,090 (▲462)	10,190	▲318 (655)	517	1,408 (▲1,118)	・石炭価格下落影響 (評価損等) ▲723 ・期首燃料在庫単価影響 ▲347 ・LNG売却関連損益 ▲95
調整額※	▲2,692	14	▲3,183	7	490	7	
連結財務諸表計上額	9,359	1,784 (231)	8,938	278 (1,252)	420	1,506 (▲1,020)	

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

# (参考) バリューチェーンとセグメント区分

- ▶ 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有
- ▶ セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再エネ発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分



# 2023年度業績見通し

- 期ずれ除き当期利益は、前回予想と同様の1,500億円程度を見込んでいる
- 当期利益は、足元の燃料価格動向を踏まえた期ずれ差益の増加により、前回予想比500億円増の3,500億円程度を見込む
- 前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性 (億円)

	今回予想(A)	前回 (2022/4Q) 予想(B)	増減(A-B)	増減率(%)
当期利益	3,500	3,000	500程度	16.7
(内訳)期ずれ差損益	2,000	1,500	500程度	33.3
期ずれ除き当期利益	1,500	1,500	-	-

## 【参考：前年度実績との比較】

(億円)

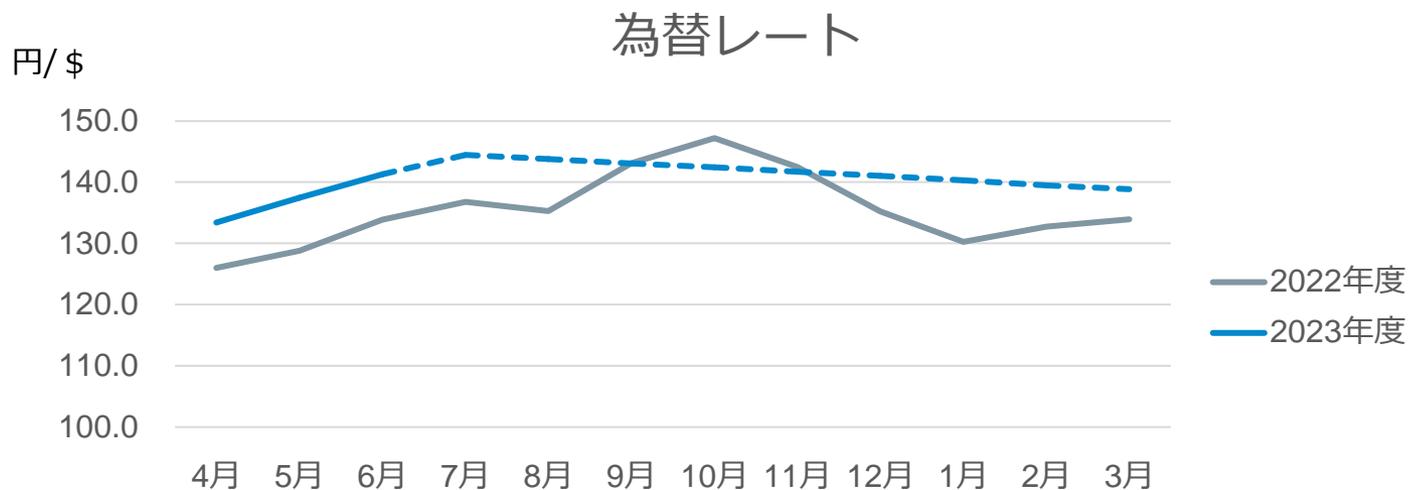
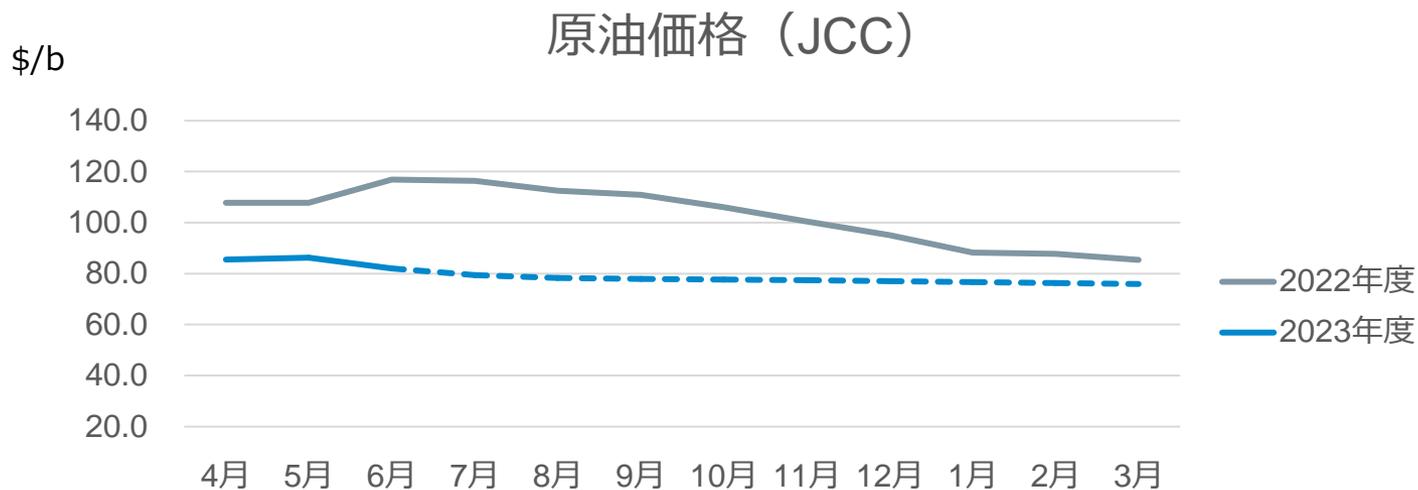
	今回予想(A)	前年度実績(B)	増減(A-B)	増減率(%)
当期利益	3,500	178	3,300程度	1,866.3
(内訳)期ずれ差損益	2,000	▲1,824	3,800程度	-
期ずれ除き当期利益	1,500	2,003	▲500程度	▲25.1

## 【主要諸元】

	今回予想	(うち6月以降)	前回 (2022/4Q) 予想	【参考】2022年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	79程度	77程度	77程度	102.7
為替レート (円/\$)	140程度	141程度	127程度	135.5

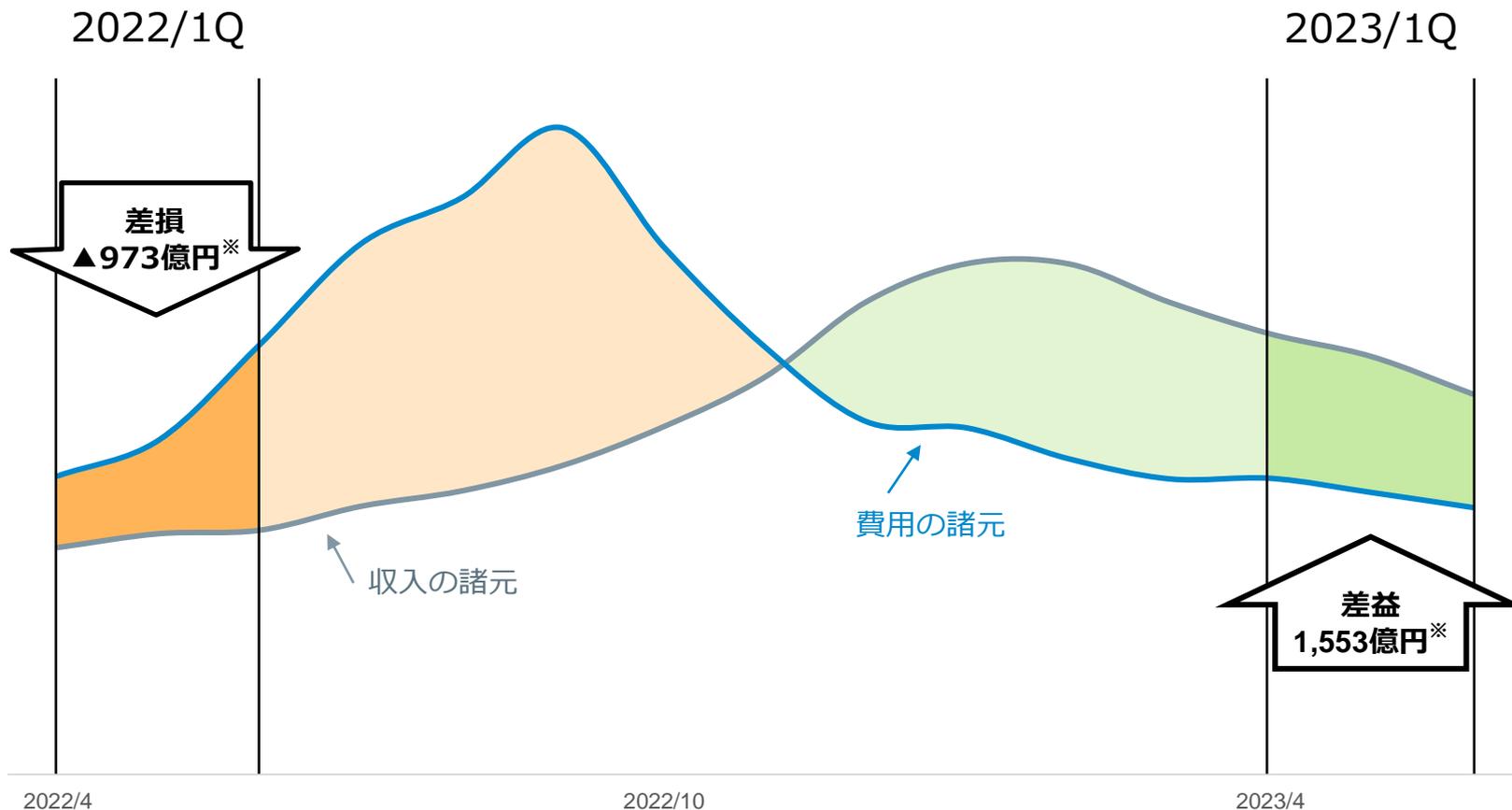
# 参考情報

# 原油価格・為替レート推移



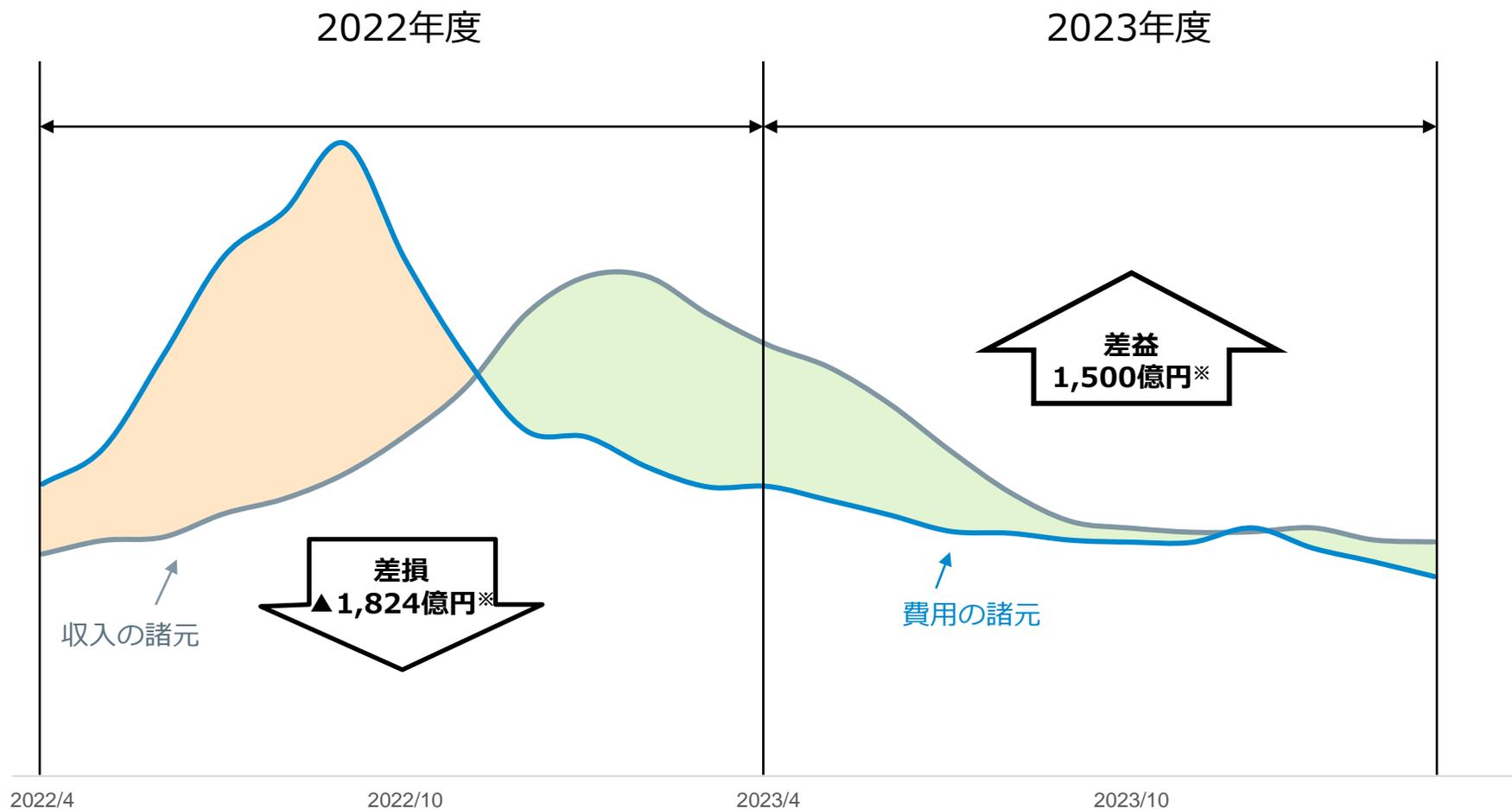
# 期ずれ影響のイメージ (2022/1Q – 2023/1Q)

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



\*金額は税引後

# 期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



※金額は税引後

# 販売電力量・発電電力量の推移

## 【販売電力量（億kWh）】

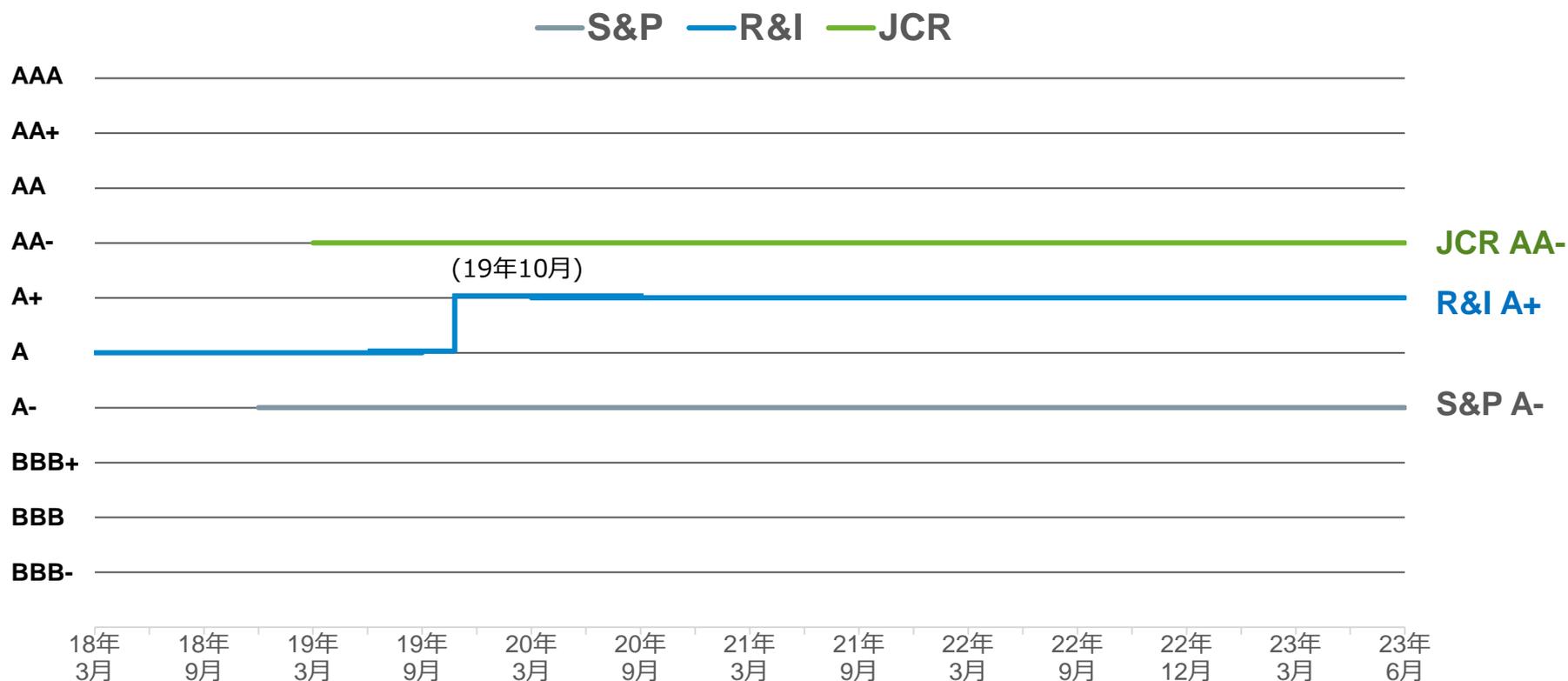
	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2023年度	481				481
2022年度	579	699	636	637	2,551

## 【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2023年度	475				475
LNG	362 (76%)				362 (76%)
石炭	112 (24%)				112 (24%)
重油・原油	0 (0%)				0 (0%)
2022年度	528	635	580	608	2,351
LNG	417 (79%)	470 (74%)	439 (76%)	458 (75%)	1,784 (76%)
石炭	112 (21%)	165 (26%)	140 (24%)	150 (25%)	567 (24%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

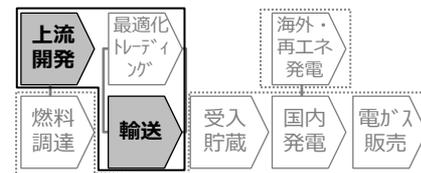
# 格付取得状況

## 【発行体格付けの推移】



**参考情報：**  
**各事業セグメントの概要・トピックス**

# 燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



- ▶ 世界最大級のLNG取扱規模（2022年度：約3,500万トン※）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画することで、安定したLNGの確保とともに調達や市場動向に関する情報を獲得。また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

※JERAグループ全体

## 燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率※1
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	6.132%
ゴーンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10% LNGプラント:8%
バロッサガス田開発事業		豪州ダーウィンLNG事業の後継ガス田開発のため、LNG生産/液化能力は既存事業と同規模。	12.5%
フリーポートLNG事業（第1系列）	米国	約515万トン/年	25%
Freeport LNG社※2		全3系列で約1,545万トン/年※3	25.7%

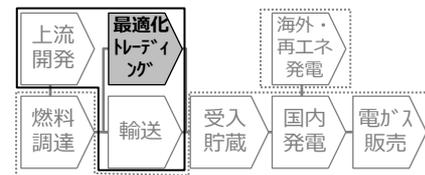
※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率

※2 フリーポートLNG事業の運営会社

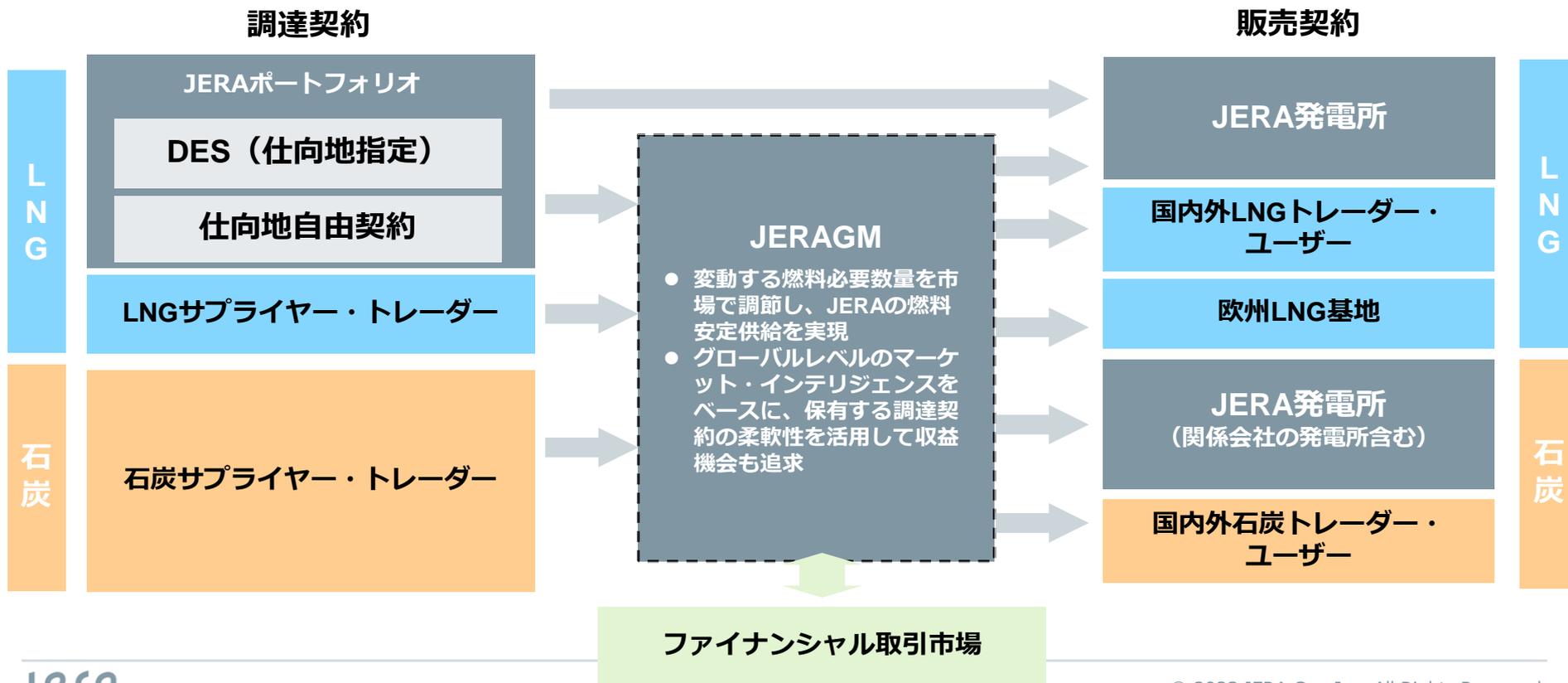
※3 第1系列（約515万トン/年）を含む

- ▶ 2022年6月、フリーポートLNG基地において火災事故が発生し、ガス液化設備が操業停止。復旧工事後、2023年に規制当局から生産再開にかかる承認を取得し、全系列にて生産を再開。

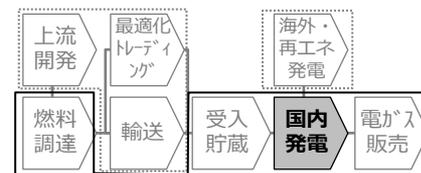
# 燃料事業セグメント： トレーディング事業



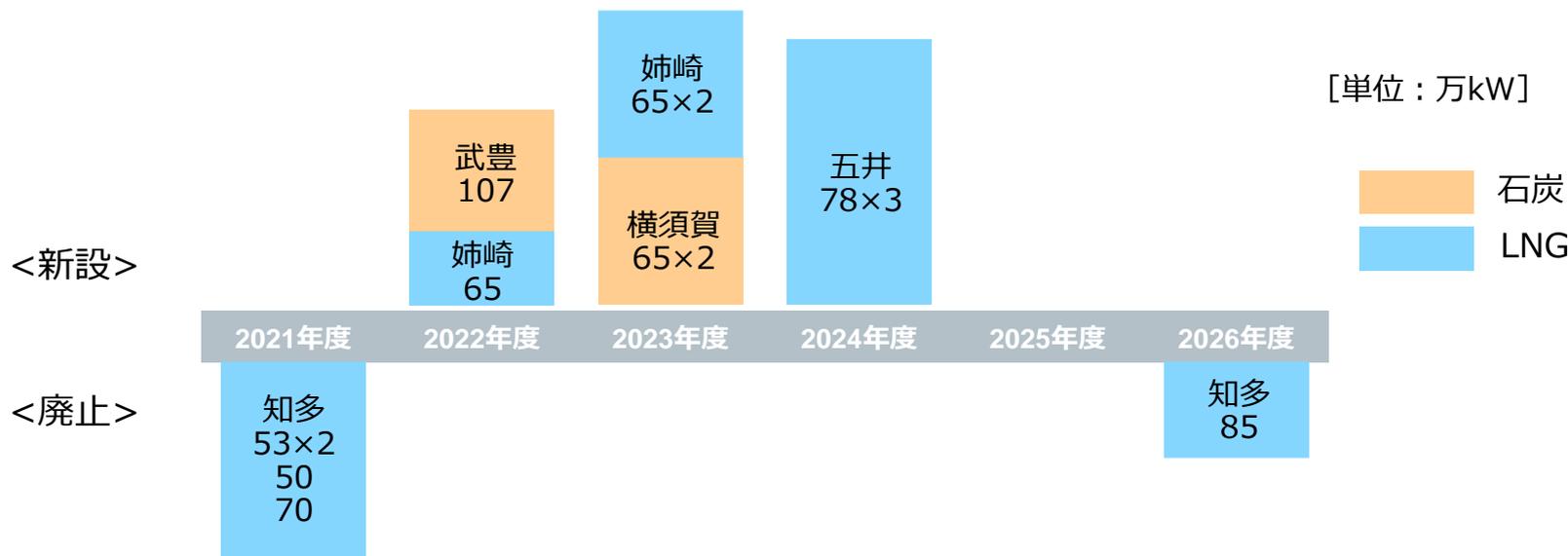
- JERAGMは、シンガポール本社に加え、英国、オランダ、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、アセットバックト・トレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定性の強化と収益拡大の両立を実現。
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。



# 国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



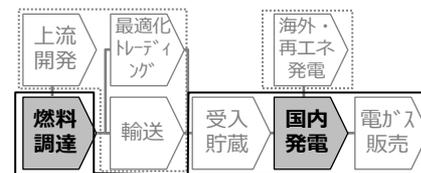
- ▶ 最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを進めており、武豊および姉崎新1号に続き、2023年4月に姉崎新2号、6月に横須賀1号が営業運転を開始。
- ▶ 姉崎新3号、横須賀2号、五井1~3号についても、建設工事・試運転は順調に進捗。
- ▶ 知多地点では2021年度末に1~4号機を廃止、2026年度に5号機の廃止・リプレースを検討中（環境影響評価方法書手続完了）。



開発地点	開発状況
姉崎	2020年2月に本格工事着工。工事進捗率99%
横須賀	2019年8月に本格工事着工。工事進捗率99%
五井	2021年4月に本格工事着工。工事進捗率87%

※2023年6月末時点

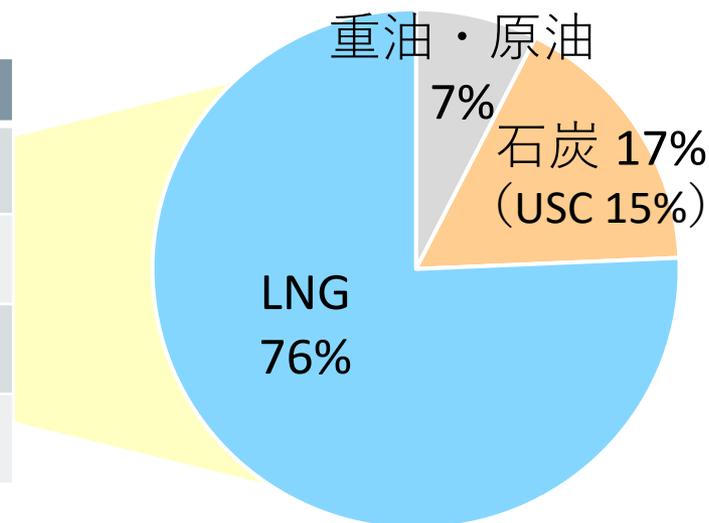
# 国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



- 当社の電源構成の76%は、CO<sub>2</sub>排出の少ないLNGによる発電。
- 石炭においては比較的CO<sub>2</sub>排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台廃止する※1。

## 当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
LNG※3	4,644万kW
重油・原油	460万kW
合計	6,136万kW



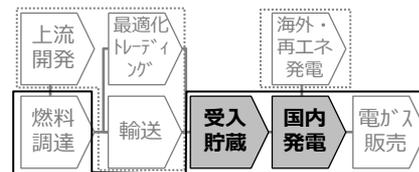
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

[https://www.jera.co.jp/information/20201013\\_539](https://www.jera.co.jp/information/20201013_539)

※2 2023年6月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

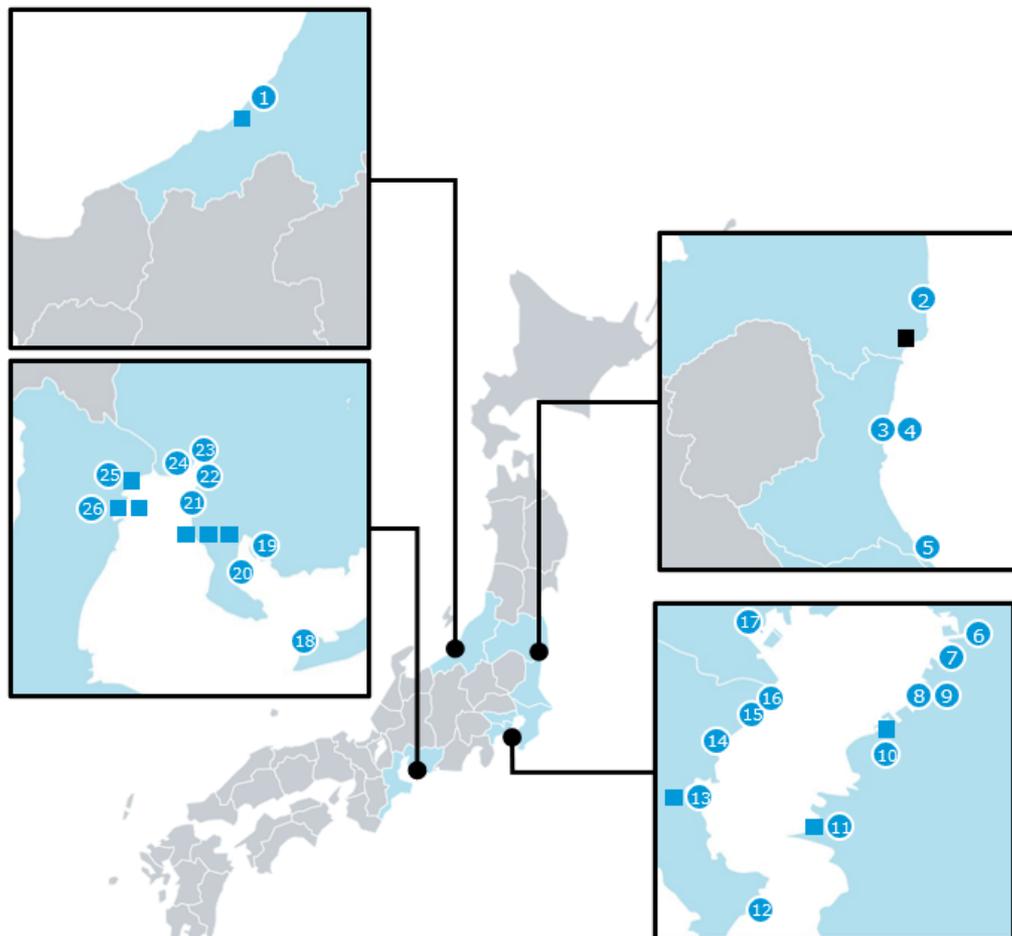
# 国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



➤ 日本国内の火力発電の約半分の容量を保有。

国内火力発電所一覧 2023年6月末時点

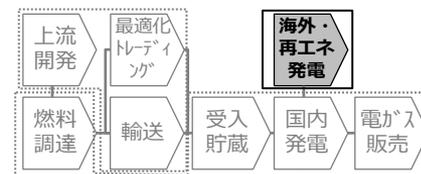
① 上越	238 万kW	◆
② 広野	440 万kW	◆◆◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同（常陸那珂ジェネレーション）	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	126 万kW	◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井（五井マイネーションジェネレーション）	234 万kW	◆
※2024年度に運転開始予定		
⑧ 姉崎	120 万kW	◆
⑨ 姉崎（JERAパワー姉崎）	194.1 万kW	◆
※2023年2月より65万kWずつ順次運転開始予定		
⑩ 袖ヶ浦	360 万kW	◆
⑪ 富津	516 万kW	◆
⑫ 横須賀（JERAパワー横須賀）	130 万kW	◆
※2023年6月より65万kWずつ順次運転開始予定		
⑬ 南横浜	115 万kW	◆
⑭ 横浜	301.6 万kW	◆
⑮ 東扇島	200 万kW	◆
⑯ 川崎	342 万kW	◆
⑰ 品川	114 万kW	◆
⑱ 渥美	140 万kW	◆◆
⑲ 碧南	410 万kW	◆
⑳ 武豊（JERAパワー武豊）	107 万kW	◆
※2022年8月に運転開始		
㉑ 知多	170.8 万kW	◆
㉒ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉓ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉔ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉕ 川越	480.2 万kW	◆
㉖ 四日市	58.5 万kW	◆



◆ LNG   ◆ 石炭   ◆ 重油   ■ LNG基地※2  
 ◆ 原油   ◆ 都市ガス   ■ 石炭基地

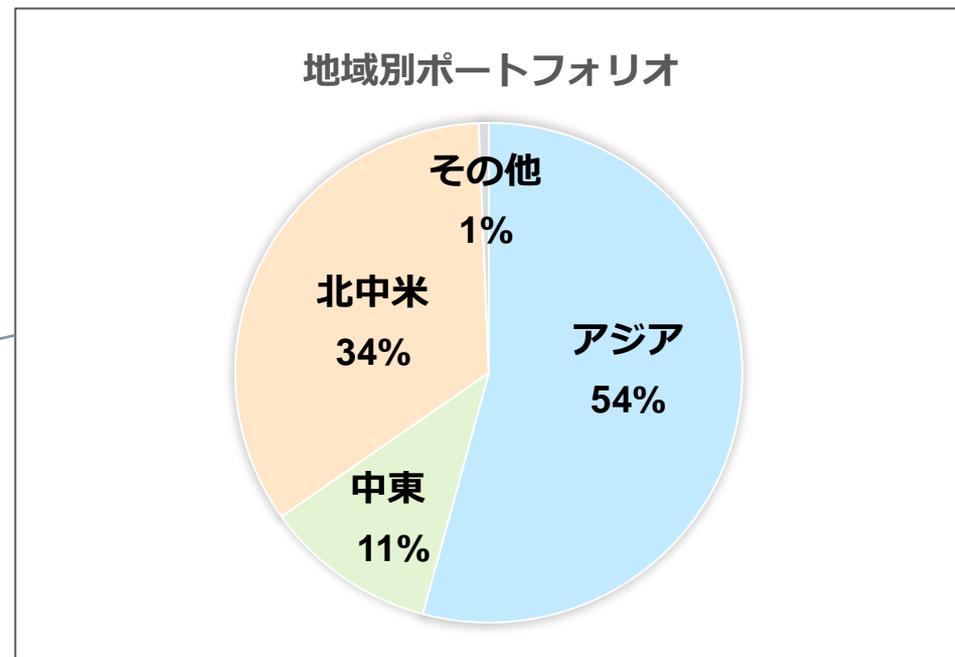
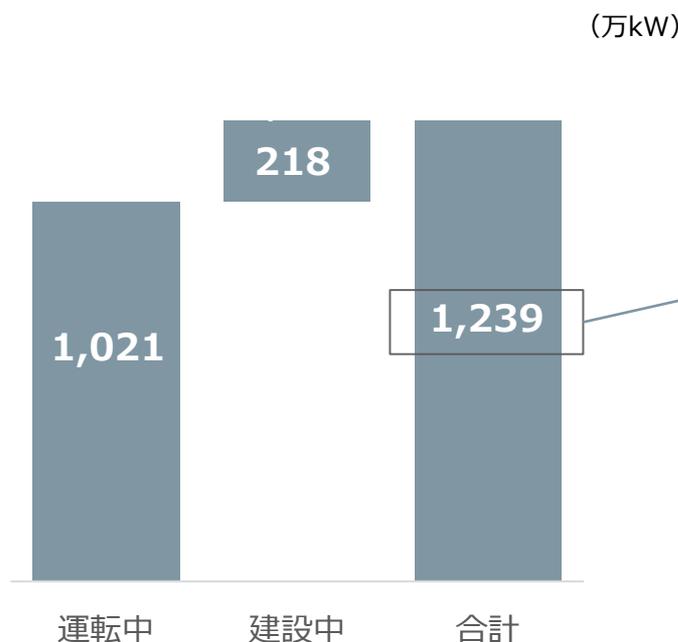
※1 発電所名。○は設置者（事業者）名。  
 ※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。

# 海外・再エネ発電事業セグメント： 海外発電事業のポートフォリオ

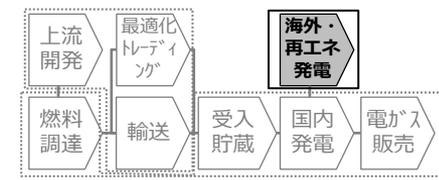


- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。持分出力は1,239万kW（建設中を含む）
- 保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。
- 2022年度は、メキシコ・ファルコンガス火力の株式を売却する一方、米国・ブレイディ火力とベトナム・ザライ電力合併会社に出資、またベルギー洋上風力発電事業者パークウインド社の株式を全部取得する契約を締結。

<持分出力（2023年6月末時点）>



# 海外・再エネ発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧①



(2023年6月末時点)

## プラットフォーム型\*事業投資

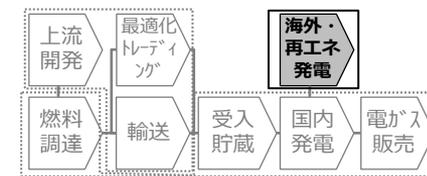
\*複数の発電案件等に参画する事業会社

国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	234 万kW		
	アボイティス・パワー社	27%	483 万kW	石炭・石油火力 / 再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	620 万kW	石炭・ガス火力 / 再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合併会社	35.1%	50 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	7.3%	1,373 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	242 万kW	ガス火力	建設中含む
英国	蓄電池(Zenobe)	9.9%	24 万kW	—	

## 発電・再エネ事業 (1/2)

台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	306 万kW	ガス火力	建設中含む
	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	13 万kW	洋上風力	
	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	38 万kW	洋上風力	建設中
ベトナム	フーミー ガス火力 IPP	15.6%	72 万kW	ガス火力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	100 万kW	石炭火力	
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	140 万kW	ガス火力	

# 海外・再エネ発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧②



(2023年6月末時点)

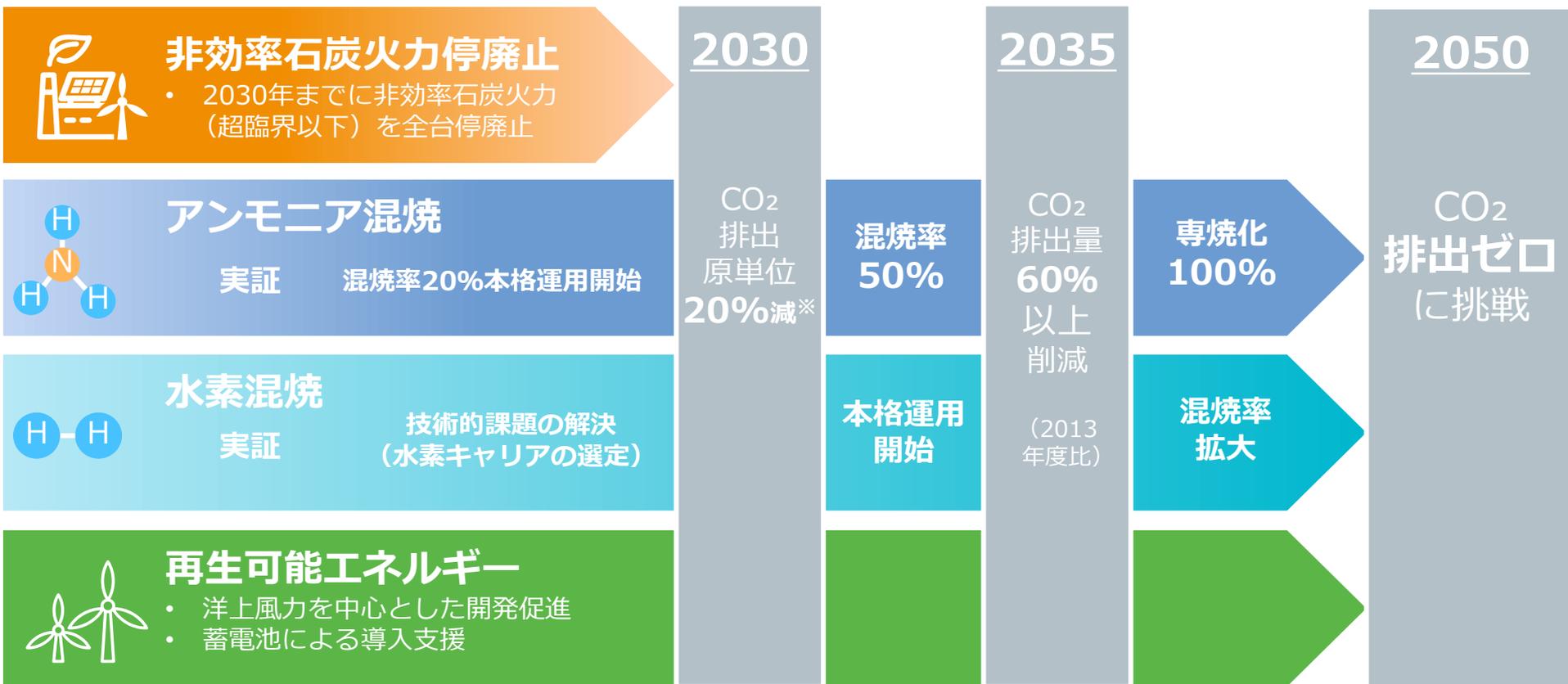
## 発電・再エネ事業 (2/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
タイ	太陽光発電	49.0%	3 万kW	太陽光	
	風力発電	5.0%	18 万kW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	72 万kW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	155 万kW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	103 万kW	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	273 万kW	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	201 万kW	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	252 万kW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	200 万kW	ガス火力	
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	53 万kW	ガス火力	
米国	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	295 万kW	ガス火力	
	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	70 万kW	ガス火力	
	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	110 万kW	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	97 万kW	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	112 万kW	ガス火力	
	ブレイディ 火力 IPP	100.0%	163 万kW	石油・ガス火力	
	エル・サウズ陸上風力	100.0%	30 万kW	陸上風力	建設中
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	17 万kW	洋上風力	

**参考情報：**  
**「JERAゼロエミッション2050」**  
**の進捗**

# JERAゼロエミッション2050 : 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

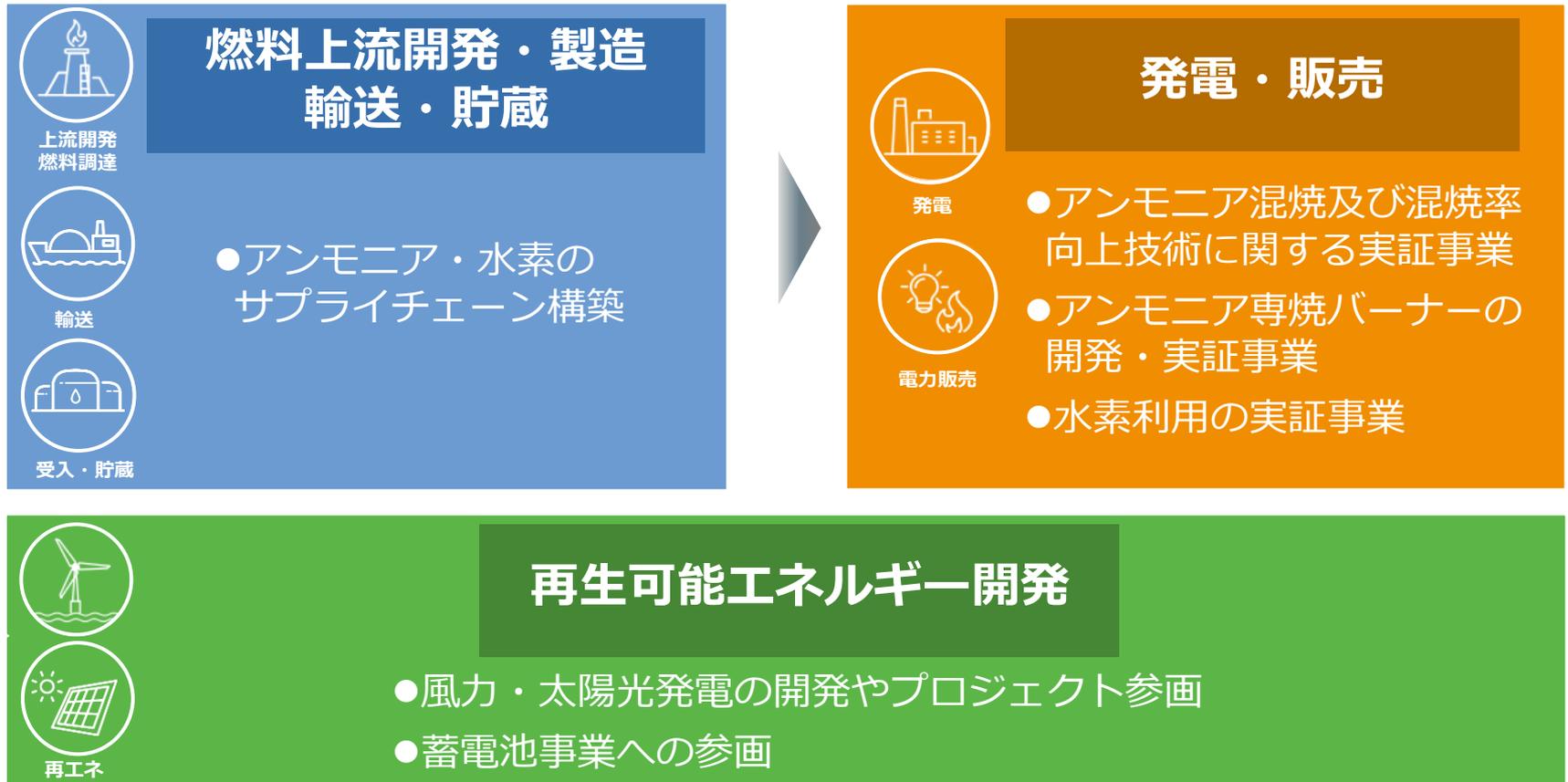
- 非効率石炭廃止／アンモニア混焼／水素混焼／再エネにより、日本国内事業のCO2排出量ネットゼロに挑戦。



※政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

# JERAゼロエミッション2050： バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



# JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み (アンモニア・水素のサプライチェーン)

(直近1年間の公表内容)

領域	事業者	概要	時期	
上流開発 ／製造	ADNOC社 (UAE)	クリーン水素・アンモニア分野における協業検討	2023年7月	
	PIF社 (サウジアラビア)	グリーン水素製造などの共同開発の検討	2023年7月	
	TAQA社 (UAE)	グリーン水素・アンモニア製造などの脱炭素分野におけるプロジェクトの共同開発の検討	2023年2月	
	CF Industries社 (米)	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および燃料アンモニア調達に向けた協業検討	2023年1月	
	Yara社 (ノルウェー)			
	シェブロン社 (米)	アジア太平洋地域および米国における脱炭素分野等での共同検討	2022年11月	
輸送	日本郵船、商船三井	碧南火力発電所向け燃料アンモニアの輸送に向けた検討	2022年11月	
発電燃料 供給 ／利用	日本	九州電力、中国電力、四国電力、東北電力、北陸電力、北海道電力	水素・アンモニア導入に向けた協業検討	2022年11月 ～ 2023年6月
		三井物産	碧南火力発電所4号機アンモニア混焼実証試験に向けた燃料アンモニア売買契約の締結	2023年6月
	欧州	EnBW社、VNG社 (独)	アンモニアクラッキング技術の開発を目的とした 共同検討	2023年6月
		Uniper社 (独)	米国産クリーンアンモニアの調達・販売に係る共同検討	2022年9月
	アジア	PTT (タイ)	タイの脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する共同検討	2023年5月
		Aboitiz Power (フィリピン)	脱炭素化に向けた石炭火力発電所におけるアンモニア混焼に関する共同検討	2023年2月
		EGCO社 (タイ)	脱炭素化に向けたアンモニア混焼に関する共同検討	2023年1月
		IHI Asia Pacific社 (マレーシア)	マレーシアにおけるアンモニア利用拡大に向けた共同検討	2022年10月
		ジュロン・ポート社、MHI-AP (シンガポール)	シンガポールにおけるアンモニア専焼ガスタービン発電事業の共同検討	2022年8月
	技術開発 (NEDO事業)	日本触媒、千代田化工建設	大規模アンモニア分解触媒の技術開発	2023年6月
ENEOS		水素の品質規格体系の構築に向けた研究開発	2023年6月	

# JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み（発電）

## アンモニア混焼に関する取り組み

- NEDOの採択を受け、以下事業を実施中。

件名	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業	グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証に関する事業
事業内容	<p>碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、<b>2023年度にアンモニア20%混焼</b>を目指す。 また、同発電所5号機（発電出力：100万kW）において、材質の異なるバーナを用いた小規模利用試験を実施。</p>  <p>碧南火力発電所</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 碧南火力発電所4号機または5号機にアンモニア高混焼バーナを実装し、<b>アンモニアの混焼率を50%以上に拡大</b>させることを目指す。2024年度までに50%以上のアンモニア混焼が可能なバーナを開発し、2028年度までに実機で50%以上のアンモニア混焼を開始する予定。</li> <li>2. 石炭ボイラに適したアンモニア専焼バーナを開発し、実機で実証運転することを目指す。2024年度までにアンモニアの専焼が可能なバーナを開発し、2028年度までにボイラ型式の異なる実機2ユニットにおいて<b>50%以上のアンモニア混焼</b>を検証予定。</li> </ol>

## 水素混焼に関する取り組み

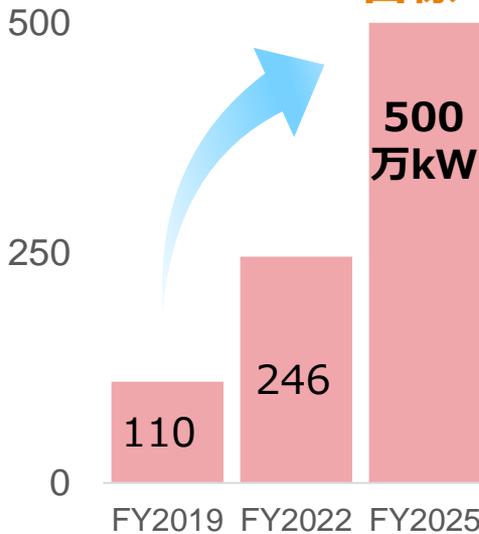
- NEDOの「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーン構築プロジェクト」において「LNG火力発電所における水素発電技術の実機実証に関する事業」の採択を受け、国内LNG火力発電所における水素利用の実用化に向け実証事業を実施。運用特性や環境特性等の評価を行う。  
（事業期間：2021年度～2028年度）
- 米国・リンデンガス火力発電所6号機における水素混焼に向けたガスタービン改造工事が完了し、隣接する石油精製所で発生した水素を含むオフガスと天然ガスの混焼が可能となった。

# JERAゼロエミッション2050 : ゼロエミ達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）①

- 2025年度までに500万kWの再生可能エネルギーを開発する目標を設定し、風力・太陽光・蓄電池など幅広く推進

当社の再エネ開発状況

開発  
目標



※1 2022年11月、太陽光発電（第1号案件）運転開始

※2 2023年7月に100%株式取得完了。Parkwind社の操業中・建設中の持分容量は60万kW、開発中の持分容量は450万kW。

※3 株式売買契約締結済み、2023年中に一部株式取得予定。当社の取得する持分容量は約10万kW。

# JERAゼロエミッション2050 : ゼロエミ達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）②

## 当社の再エネ開発状況

アジアの主な再エネ事業者	再エネ持分容量
 (日本)	321 万kW※
 (インド)	800 万kW
 (インド)	770 万kW
 (韓国)	560 万kW
 (マレーシア)	380 万kW
 (インド)	360 万kW

※Parkwind社およびGPI社を含むJERAの累積開発容量  
(2023年6月時点)

出典：各社HP、当社調べ（2023年5月時点）

## 今後の取り組み体制

再エネ事業を専門組織下に集約し、グローバル体制を構築

